

「納税猶予と総合的な 都市農業政策が必要だ」



23日、参院財政金融委員会
質問する大門みきし議員 11月3日

日本共産党の大門みきし議員は 3月23日、参院財政金融委員会で都市農業の再生と税制のあり方について政府の認識をたしました。

都市農業は食料供給とともに環境面から重要性が指摘されています。しかし、市街化区域の農地は(1)生産緑地のなかの農地(2)一般市街化区域内の農地(3)三大都市圏の特定市街化区域にある農地と区分され、(2)や(3)の場合、(1)の50倍～200倍近い重い固定資産税が課せられます。

大門議員は(2)や(3)の農地が、この15年間で半減していることを指摘。埼

玉県川口市では35年で3分の1以下に減少しており、市長自身が「なんとか農地を維持してもらいたい」と述べていることを示しました。

また、農地の相続税が20年間納税が猶予される一方、農地と密接な関係にある平地林や屋敷林には適用されないために切り売りされている問題などをとりあげ、納税猶予とともに、総合的な都市農業政策が必要だと強調しました。

「相続税の猶予継続など検討したい」(農水副大臣) 「省庁の枠を超えて検討する場を」(財務相)

郡司彰農林水産副大臣は「都市農地には多様な役割がある。JA(農協)全中からも相続税の猶予継続などの要望を受けている。他省庁とともに検討したい」と答

弁。菅直人財務相は「いま都市に残っている農地は守るべきだ」「機会があれば、省庁の枠を超えて検討する場を作ることに力を貸したい」と表明しました。

日本農業再生へ — 国民的共同を広げよう



都市農業の振興などでJA埼玉県中央会の役員(右)と懇談する(正面左から)伊藤岳、やぎした礼子、大門みきしの各氏=2月24日、さいたま市内



三富地域の平地林を調査する大門みきし議員(左)=3月22日、埼玉・三芳町内

農業の再生や振興などでJA茨城県中央会の役員(左)と懇談する、志位和夫委員長(正面立っている人)、大門みきし、稲葉のぶとし、大内くみ子の各氏ら=3月5日、水戸市内



食料供給と環境で貴重な 都市農業の振興を

日本共産党